

2020年度 事業報告

第1号議案

※ 正会員登録数・・・ 1063名（前年同期 1116名） 53名減

- ・ 9年連続で増加していた会員数が、久しぶりに減る(-4.7%)結果となった。コロナ禍であっても、様々な工夫を駆使して会員メリットを打ち出すために、オンラインを用いた研修の実施などを行ったが、WEB環境の整備が十分でなかった上半期にはほとんどの事業をストップせざるを得なかった。職能団体としての価値発信が十分ではなかったことが、会員減の大きな要因であると考えられる。

本会定款第4条に則り以下の事業を実施する

1 会員の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上を図るための研修

- スキルアップ研修・・・県・支部単位において → 県として改正の web 勉強会開催
- 実習指導者養成研修 → オンラインと集合のハイブリッド形式で開催
- 介護福祉士基本研修 → オンラインと集合のハイブリッド形式で開催
- ファーストステップ研修 → オンラインと集合のハイブリッド形式で開催
- サービス提供責任者研修 → 開催せず
- 技能実習指導員養成研修 → 集合で開催
- 多職種連携・介護過程・リーダー養成研修など → 開催せず
- 日本介護福祉士会主催の各種研修への参加 ⇒ 今年度は中止

※ 研修会等参加者 延べ667名

- ・ コロナ禍により、集合研修について上半期は中止した。オンライン対応の環境を整備し、下半期からオンラインと集合を組み合わせたハイブリッド研修を再開した。また、年度途中で熊本県より受託した、クラスター対策応援派遣事業に伴い、派遣希望登録者を中心とした PPE 脱着法の実技研修を県内4か所で実施したほか、オンラインによる感染予防研修では県内 220 施設・事業所の参加があった。

2 介護・福祉の推進に必要な調査・研究

- 研究委員会において、介護福祉領域の研究を行う
- 日本介護福祉士会や関係機関が行う、就労実態・イメージアップ・その他の調査に協力する

※ コロナ禍により関連学会がすべて中止であったため実績無し。

3 介護福祉の向上のための普及啓発

- ホームページ、facebook を活用したIT広報の充実
- カラー刷りのチラシ、広報紙の作成
- 介護福祉士養成校、福祉系高校との連携強化

○ 介護の日 in くまもと 2020 実行委員長・業務受託など

※ Web 媒体を用いた情報発信を積極的に行うとともに、年度末には熊本県社会福祉協議会の事業として KAIGOPRIDE の CM 作成に協力、県内民放 2 社で TVCM を流した。またコロナ禍で奮闘する介護現場に向けた「ありがとうポスター」(マンジョット氏制作)を使用した啓発活動を行った。介護の日 2020 については、県内福祉系高校、介護関連団体との連携のもと、オンライン開催を行うことができた。

4 会員相互の交流

○ 研修会、懇親会等を通じた交流機会の確保

○ レクリエーション企画

⇒いずれも今年度は原則行わない

※ 開催せず

5 介護福祉に係わる関係機関・団体との連携・協力

○ 厚生労働省・熊本県・熊本市その他市町村・社会福祉協議会、他各種団体等との連携や各種委員の選出

○ 研修会などの共催、後援

※ 以下の委員会などに委員を選出し参画した

熊本県社会福祉審議会 熊本県社会福祉協議会評議委員会

熊本県福祉人材研修センター運営委員会

熊本県介護福祉士等就学資金貸付金事業審査会

熊本県保健医療福祉連携学会

熊本市介護認定審査会 熊本市障害程度区分審査会

熊本市はつらつプラン(熊本市高齢者福祉計画・介護保険事業計画)策定委員会

宇城広域介護認定・障害区分認定審査会

ほか

6 地域福祉に貢献する

○ 介護事業所等従事者研修への講師派遣

○ 養成校、実務者・初任者研修等への講師派遣

○ 生活介護支援サポーター養成講座等、県民・市民講座への講師派遣

○ ボランティア派遣及び被災地支援協力

※ 令和 2 年 7 月豪雨災害において、災害ボランティア登録約 40 名、延べ活動人数約 90 名が被災地(人吉球磨エリア、芦北エリア)の避難所支援を行った。活動にあたっては、熊本県、被災地行政や役場、D-WAT、D-CAT、他の職能団体などと緊密に連携を図った。また、会員有志のボランティアとしても球磨村、八代、芦北、天草などで復興支援活動を行っていただいた。さらに、熊本県に設置される災害対策の保健医療調整本部へ招聘され、介護団体として初の参画を行った。

7 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

○ 介護福祉士・介護支援専門員の資格取得に向けた講習会

介護福祉士 受験対策勉強会 全国模擬試験 直前勉強会

介護支援専門員 ピンポイント勉強会 直前勉強会

※ 介護福祉士模擬試験は会場と通信で開催。その他勉強会については開催せず。

その他必要なスキルアップ研修や受託事業など

※ オンラインによる介護保険改正に関する勉強会を開催した。